

# 藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	消耗器材費	担当課	部課名	財務部管財課
予算科目コード	会計 01 款 02 項 01 目 01 細目 004 説明 01	課等の長	阿部 英一	電話 2371

## 1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	任意自治事務
事業概要	職員の執務に必要な事務机・デスクワゴン等の共用物品等の購入を行う。						
対象	4. その他	市職員等				約	4,000 人
根拠法令等							
事業実施内容	故障, 異動, 組織改正等で必要となった事務机・デスクワゴン等の共用物品等を購入した。						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 ( : ) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( : ) <input type="checkbox"/> その他 ( )						

## 2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 支出済額	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		需用費	1,112 千円	事務机, デスクワゴン, オープン書庫, 庁内業務用カレンダー
		1,112 千円		
財源内訳	H30年度 支出済額	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ( )		
1,112 千円	1,112 千円			
				3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)
				平成30年度
				0.20
				0.00
				0.00
				0.20

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

## 4. コスト分析

年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
コスト 支出	行政費用 A	4,026	3,287	3,246	3,017
	(1)現金を伴う支出 (千円)	3,345	3,294	3,296	3,039
	事業費(支出済額-②報酬合計)	1,436	1,365	1,362	1,112
	償還金利息	0	0	0	0
	人件費合計(①+②+③)	1,909	1,929	1,934	1,927
	職員数(常勤 非常勤)	0.20   0.00	0.20   0.00	0.20   0.00	0.20   0.00
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167
	①職員給与合計(常勤)	1,808	1,820	1,844	1,833
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0
	③退職金相当額	101	109	90	94
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	681	-7	-50	-22
	①減価償却費	0	0	0	0
	②退職給与引当金繰入額	681	-7	-50	-22
	③不納欠損額	0	0	0	0
④その他 ( )	0	0	0	0	
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)		9.57   420,619	7.73   425,105	7.59   427,501	7.03   429,317

成果実績	指標名	事務机等の購入個数	目標	60	単位 個	52	単位 個	40	単位 個	30	単位 個
			実績	60	単位 個	52	単位 個	70	単位 個	18	単位 個
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由										
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			67,100.00	63,211.54	46,371.43	167,611.11					

※1 職員数・・・[常勤]一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員 [非常勤]月額報酬の非常勤職員(一部日額報酬の非常勤職員を含む)

※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出 [非常勤]月額報酬(一部日額報酬を含む)の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

## 5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	本庁舎移転に伴う必要最低限の物品の購入に抑えることによるコストの縮減。
(2) (1)解決のための今後の取組	令和元年度に分庁舎への移転があるため，同様に必要最低限の物品の購入に抑えることでコストの縮減を図る。

## 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	適切な市民サービスを実施するためには，職員の執務環境の確保が必要であり，執行については適切に行っている。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	分庁舎移転の状況により，必要最低限の物品の購入に抑えることでコストの縮減を図るとともに，執務環境の維持に務める。	

## 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
35	歳出予算の執行	無	無		3

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

## 8. 部長確認欄

部名	財務部	氏名	松崎 正一郎	確認日	2019/6/12
----	-----	----	--------	-----	-----------

# 藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	車輜管理費	担当課	部課名	財務部管財課		
予算科目コード	会計 01 款 02 項 01 目 01 細目 007 説明 01	課等の長	阿部 英一	電話	2373	

## 1. 事業概要

事業開始年度	不明 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務
事業概要	公用車の適正な維持管理及び運行管理を行う。				
対象	4. その他	市職員等		約	4,000 人
根拠法令等	その他(要綱等)	藤沢市自動車管理規則			
事業実施内容	公用車の修繕, 法定点検の実施, 自動車損害保険の加入, バス・タクシーを民間事業者より賃借しました。				
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施				
	<input type="checkbox"/> 委託・指定管理	(	:	)	
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	( 負担金	:	一般社団法人神奈川県安全運転管理者連合会	
	<input type="checkbox"/> その他	(	:	)	

## 2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度	事業費節別内訳			
	支出済額	費 目	支出済額 (千円)	主な事業内容	
	63,168 千円	需用費		10,161 千円	燃料費, 車両修繕費等
		役員費		8,777 千円	自動車損害保険料
		使用料及び賃借料		35,405 千円	バス, タクシー等使用料, 公用車リース代
		負担金補助及び交付金		83 千円	安全運転管理者講習会負担金
その他			8,742 千円	賃金, 旅費, 備品購入費, 公課費	
財源内訳	H30年度	事業費節別財源内訳			
	支出済額	費 目	支出済額 (千円)		
	63,168 千円	分担金・負担金			
		使用料・手数料			
		国庫支出金			
		県支出金			
その他 (広告料収入)			736 千円		
一般財源		62,432 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)	
	平成30年度
正規職員等	10.50
再任用短時・任期付短時職員	1.00
非常勤職員	0.00
合計	11.50

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)  
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

## 4. コスト分析

年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
コスト	行政費用	A	204,603	171,529	180,137	171,773		
	(1)現金を伴う支出 (千円)	170,554	170,725	176,422	169,923			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	68,958	69,684	68,853	63,168			
	償還金利子	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	101,596	101,041	107,569	106,755			
	職員数(常勤 非常勤)	11.50   0.00	11.10   0.00	11.50   0.00	11.50   0.00			
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167			
	①職員給与合計(常勤)	96,828	95,868	102,869	101,829			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	4,768	5,173	4,700	4,926			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	34,049	804	3,715	1,850			
	①減価償却費	2,055	771	2,982	2,982			
	②退職給与引当金繰入額	31,994	33	733	-1,132			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他( )	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	486.43	420,619	403.50	425,105	421.37	427,501	400.11	429,317

成果実績	指標名	公用車使用対象職員数	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	実績			3,859	単位 人	3,951	単位 人	3,951	単位 人	3,951	単位 人
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		公用車の維持管理が主となり、指標が職員数ということから目標設定ができない。								
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)				53,019.69		43,414.07		45,592.76		43,475.83	

※1 職員数・・・[常勤]一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員 [非常勤]月額報酬の非常勤職員（一部日額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出 [非常勤]月額報酬（一部日額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

## 5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	公用車輛の適正な維持管理と借上車輛の的確な配車をする事
(2) (1)解決のための今後の取組	公用車輛の点検及び修繕については，複数での確認。また，借上車輛については，業者との内容確認を事前に行う事の徹底をはかる事

## 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	公用車の点検及び修繕等により，適正な維持管理を行った。 また，職員への安全運転の励行により交通事故の減少に努めた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	今後においても，公用車の効率的かつ適正な維持，管理を行う。 また，安全運転への一層の推進に向けた研修会等を検討する。	

## 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
22	車輛の配車及び運行業務に関する事	無	無		3
23	車輛の法定点検整備に関する事	無	無	3	3
24	車輛の修繕発注及び検収に関する事	無	無	3	3
25	軽自動車の貸出業務に関する事	無	無		3
26	大型バス等の借り上げに関する事	無	無	3	3
27	安全運転の推進及び安全運転管理者に関する事	無	無	3	3
28	交通事故の処理に関する事	無	無	3	1
29	公用車の自賠責保険，自動車損害共催及び重量税に関する事	無	無	3	3
30	歳出予算の執行	無	無		3

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

## 8. 部長確認欄

部名	財務部	氏名	松崎 正一郎	確認日	2019/6/12
----	-----	----	--------	-----	-----------

# 藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	庁舎等管理費								担当課	部課名	財務部管財課					
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	08	細目	001	説明	01	課等の長	阿部 英一	電話	2371

## 1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	任意自治事務			
事業概要	本庁舎施設の維持、管理及び修繕等を行う。 また、民間建物を賃借する。									
対象	1. 個人	市民						429,317	人	
根拠法令等	法律等	電気事業法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律、大気汚染防止法、建築物における衛生的環境の確保に関する法律、消防法								
事業実施内容	本庁舎施設の総合管理業務委託、執務室のレイアウト変更工事、民間ビル返還に伴う原状回復修繕等を行った。 また、必要な執務スペースを確保するため、民間建物の賃借を行った。									
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	直接実施									
	<input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理	(委託先 : (株)サイオー, (株)アミー, (公財)藤沢市まちづくり協会) 他 (委託等内容 : 庁舎総合管理業務, 一時預かり所運營業務, 市庁舎駐車・駐輪場等管理業務委託他)								
	<input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金	(負担金 : 森谷産業(株), 東日本電信電話(株)他)								
	<input type="checkbox"/> その他	( )								

## 2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳	H30年度	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
出	811,533 千円	役務費	42,656 千円	不用品収集運搬処理手数料, 賠償責任保険料等
		委託料	251,137 千円	庁舎総合管理業務委託, 一時預かり所運營業務委託等
		使用料及び賃借料	275,198 千円	建物賃借料, 市民利用会議室施設予約システム使用料等
		負担金補助及び交付金	80,905 千円	共益費負担金, 光熱水費負担金等
		その他	161,637 千円	報酬, 賃金, 旅費, 需用費
財源内訳	811,533 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
その他 (朝日町駐車場使用料ほか3)	26,332 千円			
一般財源	785,201 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)	
	平成30年度
正規職員等	5.50
再任用短時・任期付短時職員	2.40
非常勤職員	2.40
合計	10.30

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)  
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

#### 4. コスト分析

年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		
コスト	支出	行政費用 A	803,194		793,478		1,322,873		1,239,630	
		(1)現金を伴う支出 (千円)	732,978		735,352		956,066		868,806	
		事業費(支出済額-②報酬合計)	678,762		670,343		895,224		805,877	
		償還金利息	0		0		0		0	
		人件費合計(①+②+③)	54,216		65,009		60,842		62,929	
		職員数(常勤 非常勤)	7.70	0.00	8.70	0.00	8.70	0.00	7.90	2.40
		参考:正規職員平均給与	9,040		9,101		9,219		9,167	
		①職員給与合計(常勤)	51,934		62,014		58,828		55,162	
		②報酬合計(非常勤)	0		0		0		5,656	
		③退職金相当額	2,282		2,995		2,014		2,111	
		(2)現金を伴わない支出 (千円)	70,216		58,126		366,807		370,824	
		①減価償却費	54,900		54,900		371,309		371,309	
		②退職給与引当金繰入額	15,316		3,226		-4,502		-485	
		③不納欠損額	0		0		0		0	
		④その他( )	0		0		0		0	
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)		1909.55	420,619	1866.55	425,105	3094.43	427,501	2887.45	429,317	
成果実績	指標名	庁舎使用対象市民数	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-
			実績	420,619	単位	425,105	単位	427,501	単位	429,317
				人	人	人	人	人		
数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		庁舎の維持管理が主となり、指標が市民数ということから目標設定ができない。								
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		1,909.55		1,866.55		3,094.43		2,887.45		

※1 職員数・・・[常勤]一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員 [非常勤]月額報酬の非常勤職員(一部月額報酬の非常勤職員を含む)  
 ※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出 [非常勤]月額報酬(一部月額報酬を含む)の年度合計額  
 ※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

#### 5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	本庁舎供用開始後において建物及び設備を維持していくため，適切な庁舎の維持管理を行う。課題として，行政拠点，災害時の防災拠点としての役割に加え，市内外の方に藤沢のシンボルとしての有効活用が課題となっている。
(2) (1)解決のための今後の取組	庁舎の適正な維持補修・管理を行い，来庁者にとっての利用環境と，市職員にとっての適正な職場環境を維持することにより，市民サービスの向上を図る。

#### 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	本事業の実施により，庁舎の適正な維持補修・管理が行われ，来庁者の利用環境が適性に維持されたことにより，市職員にとっては職場環境が適正なものとなり，また市民にとってはサービスの向上が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	本庁舎の供用開始に伴い，建物及び設備を維持していくため，適切な庁舎の維持管理を行っていく。また，供用開始から1年以上が経過し，1階のラウンジや9階の市民ロビー・展望デッキなど多くの市民の利用があり，親しまれている。今後のさらなる市民会議室や東西の広場，1階・9階のラウンジなどの活用方法や分庁舎前にも藤棚やメダカ池を含めた広場を整備するため，この広場と本庁舎一体で利活用していく。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
11	朝日町駐車場に関すること	無	無	2	
12	庁舎入退庁システムに関すること	無	無		3
13	庁舎の表示等に関すること	無	無	1	
14	庁舎総合管理業務に関すること	無	無	3	3
15	庁舎施設の修繕及び整備計画に関すること	無	無	1	3
16	庁舎管理業務委託に関すること	無	無	1	
17	庁舎内電話設備に関すること	無	無	3	3
18	電話交換業務の執行体制に関すること	無	無	3	3
19	機密文書の処理業務に関すること	無	無	1	3

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。  
 ※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	財務部	氏名	松崎 正一郎	確認日	2019/7/16
----	-----	----	--------	-----	-----------

# 藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	財産等管理費										担当課	部課名	財務部管財課			
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	08	細目	002	説明	01	課等の長	阿部 英一	電話	2372

## 1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	任意自治事務										
事業概要	市有地の測量, 草刈等の維持管理を効率的かつ適正に行うとともに, 未利用地の貸付及び売却を行い, 財源確保に努める。																
対象	1. 個人														市民	429,317	人
根拠法令等	その他(要綱等)		藤沢市公有財産規則														
事業実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>御所ヶ谷自治会館目隠しフェンス補修他7カ所修繕</li> <li>元医師公舎市有地他6カ所不動産鑑定評価</li> <li>西富市営住宅跡地他18カ所延べ22回草刈作業</li> <li>薬剤師会館境界確定他3カ所測量等業務委託</li> </ul>																
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先: 公益社団法人神奈川県公共嘱託登記土地家屋調査士協会ほか) (委託等内容: 市有財産の表示に関する登記を行うための調査又は測量業務ほか) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (負担金: 一般財団法人日本防火・防災協会ほか) <input type="checkbox"/> その他 ( )																

## 2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 支出済額 20,668 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		需用費	3,224 千円	市有地ワイヤー柵修繕, フェンス修繕等
		役務費	12,691 千円	市有地草刈り, 市有地不動産鑑定評価, 建物等損害保険
		委託料	4,024 千円	市有財産の表示に関する登記業務等
		負担金補助及び交付金	186 千円	防火管理者講習会負担金等
その他	543 千円	旅費, 使用料及び賃借料		
財源内訳	H30年度 支出済額 20,668 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
その他( )				
一般財源	20,668 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)	
	平成30年度
正規職員等	3.20
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	3.20

※正規職員等=正規職員+再任用職員(短時以外)+任期付職員(短時以外)+常勤嘱託職員

## 4. コスト分析

年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
コスト 支出	行政費用 A	80,343	82,404	62,601	65,067			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	58,662	71,719	55,736	51,503			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	28,111	40,854	28,400	20,668			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	30,551	30,865	27,336	30,835			
	職員数(常勤 非常勤)	3.20 0.00	3.20 0.00	3.20 0.00	3.20 0.00			
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167			
	①職員給与合計(常勤)	28,928	29,123	26,351	29,334			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	1,623	1,742	985	1,501			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	21,681	10,685	6,865	13,564			
	①減価償却費	10,789	10,789	10,789	10,789			
	②退職給与引当金繰入額	10,892	-104	-3,924	2,775			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
	④その他( )	0	0	0	0			
市民1人あたりの負担額 A/人口(円)	191.01	420,619	193.84	425,105	146.43	427,501	151.56	429,317



成果実績	指標名	普通財産の貸付及び売却の額	目標	515,754,000	単位	円	113,137,000	単位	円	222,003,000	単位	円	131,495,000	単位	円
			実績	528,633,141	単位	円	126,171,420	単位	円	271,234,911	単位	円	131,735,338	単位	円
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由														
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)				0.15		0.65		0.23		0.49					

※1 職員数・・・[常勤]一般職員, 再任用職員, 任期付職員, 嘱託職員 [非常勤]月額報酬の非常勤職員(一部月額報酬の非常勤職員を含む)

※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出 [非常勤]月額報酬(一部月額報酬を含む)の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し, 事業に従事する一般職員数を乗じたもの

## 5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	市有財産の適正な維持管理を行うとともに未利用地の貸付け及び売却を行い財源の確保に努める。
(2) (1)解決のための今後の取組	未利用地を売却するための準備として, 画地測量や不動産鑑定評価を実施していく。

## 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	市有財産の火災・雷雨等による損害の軽減を図るため公益社団法人全国市有物件災害共済会へ264件の委託を行った。また, 利用計画のない市有地の売り払い及び貸付を行い, 自主財源の確保が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	今後においても, 利用計画のない財産の売り払い及び貸付を行い, 財源確保及び維持管理費等の事業費の削減に努める。	

## 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
1	公有財産台帳に関する事	無	無		3
2	公有財産の評価替えに関する事	無	無		3
3	公有財産台帳への取得価格の入力に関する事	無	無		3
4	源泉所得税の徴収	無	無	3	3
6	普通財産の管理に関する事	無	無	1	
7	市有地(普通財産)の売り払い(入札)	無	無		3
8	市有地の土地境界に関する事	無	無		3
9	公有財産の寄付採納に関する事	無	無		3
20	備品管理及び不要物品の処分に関する事	無	無		3

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

## 8. 部長確認欄

部名	財務部	氏名	松崎 正一郎	確認日	2019/6/12
----	-----	----	--------	-----	-----------

# 藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	朝日町駐車場管理費										担当課	部課名	財務部管財課			
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	08	細目	003	説明	01	課等の長	阿部 英一	電話	2371

## 1. 事業概要

事業開始年度	平成 7 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務
事業概要	藤沢市朝日町駐車場の保守点検、修繕及び保険加入を行う。				
対象	1. 個人	市民			429,317 人
根拠法令等					
事業実施内容	藤沢市朝日町駐車場の安全な運営のために、消防設備及び管制装置の保守点検、修繕並びに保険加入を行った。				
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : 藤沢総合設備株式会社, アマノ株式会社藤沢営業所) (委託等内容 : 消防設備保守点検業務, 管制装置等保守点検業務) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( : ) <input type="checkbox"/> その他 ( )				

## 2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 支出済額  2,761 千円	事業費節別内訳												
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容										
		需用費	1,626 千円	管制装置, 構造物修繕等										
		役務費	145 千円	施設所有(管理)者賠償責任保険, 動産総合保険(朝日町駐車場)										
財源内訳	H30年度 支出済額  2,761 千円	事業費節別財源内訳												
		費目	支出済額 (千円)	<b>3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)</b> <table border="1"> <tr> <th colspan="2">平成30年度</th> </tr> <tr> <td>正規職員等</td> <td>0.30</td> </tr> <tr> <td>再任用短時・任期付短時職員</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td>非常勤職員</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>0.30</td> </tr> </table> ※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外) ＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員	平成30年度		正規職員等	0.30	再任用短時・任期付短時職員	0.00	非常勤職員	0.00	合計	0.30
		平成30年度												
		正規職員等	0.30											
		再任用短時・任期付短時職員	0.00											
		非常勤職員	0.00											
合計	0.30													
委託料	990 千円	管制装置保守点検等業務委託, 消防用設備等保守点検業務委託												
分担金・負担金														
使用料・手数料	2,761 千円													
国庫支出金														
県支出金														
その他 ( )														
一般財源														

## 4. コスト分析

年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
コスト 支出	行政費用 A	12,822	9,132	10,155	9,466
	(1)現金を伴う支出 (千円)	7,615	5,636	6,384	5,652
	事業費(支出済額-②報酬合計)	3,796	2,743	3,484	2,761
	償還金利息	0	0	0	0
	人件費合計(①+②+③)	3,819	2,893	2,900	2,891
	職員数(常勤 非常勤)	0.40   0.00	0.30   0.00	0.30   0.00	0.30   0.00
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167
	①職員給与合計(常勤)	3,616	2,730	2,766	2,750
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0
	③退職金相当額	203	163	134	141
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	5,207	3,496	3,771	3,814
	①減価償却費	3,846	3,846	3,846	3,846
	②退職給与引当金繰入額	1,361	-350	-75	-32
	③不納欠損額	0	0	0	0
④その他 ( )	0	0	0	0	
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	30.48	21.48	23.75	22.05	

成果実績	指標名	駐車場利用台数	目標	188,528	単位	183,768	単位	176,205	単位	182,834	単位
					台		台		台		台
	実績	177,130	単位	168,421	単位	167,217	単位	173,008	単位		
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由										
	実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		72.39	54.22	60.73	54.71					

※1 職員数・・・[常勤]一般職員, 再任用職員, 任期付職員, 嘱託職員 [非常勤]月額報酬の非常勤職員(一部日額報酬の非常勤職員を含む)

※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出 [非常勤]月額報酬(一部日額報酬を含む)の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し, 事業に従事する一般職員数を乗じたもの

## 5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	施設利用者が安全に安心して利用できる環境を継続・確保していくこと。
(2) (1)解決のための今後の取組	必要な修繕・保守点検を実施し, 適切な維持管理を行う。

## 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	修繕等により朝日町駐車場の適正な維持管理を行った。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	必要な修繕・保守点検を実施し, 適切な維持管理を行う。	

## 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
11	朝日町駐車場に関すること	無	無	2	
35	歳出予算の執行	無	無		3

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

## 8. 部長確認欄

部名	財務部	氏名	松崎 正一郎	確認日	2019/8/14
----	-----	----	--------	-----	-----------

# 藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	公共施設整備基金積立金										担当課	部課名	財務部管財課			
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	08	細目	005	説明	01	課等の長	阿部 英一	電話	2369

## 1. 事業概要

事業開始年度	昭和 54 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	庁舎, 教育施設, その他公用又は公用に供する施設の整備を図るため積み立てを行う。						
対象	1. 個人	市民				429,317 人	
根拠法令等	条例(市) 藤沢市公共施設整備基金条例						
事業実施内容	公共施設再整備事業にかかる財源確保及び財政負担の平準化を図るため, 基金への積立を行うもの。						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施						
	<input type="checkbox"/> 委託・指定管理	(	:	)			
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	(	:	)			
	<input type="checkbox"/> その他	(	:	)			

## 2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 支出済額 200,891 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		積立金	200,000 千円	基金への積立金
		積立金利子	891 千円	基金から生じた利子の基金への積立
財源内訳	H30年度 支出済額 200,891 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他(公共施設整備基金利子収入)	891 千円	
一般財源	200,000 千円			

### 3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	平成30年度
正規職員等	0.30
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.30

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)  
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

## 4. コスト分析

年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度				
行政費用 A	208,924	205,338	1,262,911	203,750				
(1)現金を伴う支出 (千円)	207,903	205,348	1,262,986	203,782				
事業費(支出済額-②報酬合計)	205,039	202,455	1,260,086	200,891				
償還金利子	0	0	0	0				
人件費合計(①+②+③)	2,864	2,893	2,900	2,891				
職員数(常勤 非常勤)	0.30 0.00	0.30 0.00	0.30 0.00	0.30 0.00				
参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167				
①職員給与合計(常勤)	2,712	2,730	2,766	2,750				
②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0				
③退職金相当額	152	163	134	141				
(2)現金を伴わない支出 (千円)	1,021	-10	-75	-32				
①減価償却費	0	0	0	0				
②退職給与引当金繰入額	1,021	-10	-75	-32				
③不納欠損額	0	0	0	0				
④その他( )	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口(円)	496.71	420,619	483.03	425,105	2954.17	427,501	474.59	429,317

成果実績	指標名	積立金額	目標	206,630	単位	209,246	単位	1,265,781	単位	2,003,018	単位
					千円		千円		千円		千円
	実績	205,039	単位	202,455	単位	1,260,086	単位	2,000,892	単位		単位
				千円		千円		千円		千円	千円
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由										
	実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		1,018.95	1,014.24	1,002.24	101.83					

※1 職員数・・・[常勤]一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員 [非常勤]月額報酬の非常勤職員(一部日額報酬の非常勤職員を含む)

※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出 [非常勤]月額報酬(一部日額報酬を含む)の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

## 5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1)	平成30年度末時点の課題	財政状況を見据えた積立及び基金の運用から生じた利子の積立を行い，今後の公共施設再整備事業に係る財源確保と財政負担の平準化を図ることができた。
(2)	(1)解決のための今後の取組	長期的に実施される公共施設の再整備に備え，財政状況を見据えた積立を継続する。

## 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	財政状況を見据えた積立及び基金の運用から生じた利子の積立を行い，今後の公共施設再整備事業に係る財源確保と財政負担の平準化を図ることができた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	長期的に実施される公共施設の再整備に備え，財政状況を見据えた積立を継続する。	

## 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
34	公共施設整備基金に関すること	無	無		2

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

## 8. 部長確認欄

部名	財務部	氏名	松崎 正一郎	確認日	2019/6/12
----	-----	----	--------	-----	-----------